

タイ生産性向上プロジェクト 実施協議調査団報告書

1994年9月

国際協力事業団

鉦開協

JR

94-12

国際協力事業団

20207



28397

序 文

タイ国政府は適正水準の経済成長率の維持、地方への所得と経済発展成果の分配、人的資源、生活の質、環境、自然資源開発の一層の推進を目的とし、1991年10月から第7次5か年計画（1992年～1996年）を実施している。

その一環としてタイ国政府は、1962年に国際労働機関（ILO）と協力して工業省の傘下に設立された「タイ経営開発生産性センター」（TMDPC）を強化し、タイ国において生産性概念を普及することを計画し、1991年7月に我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1993年3月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査した。

さらに、1993年8月には暫定的な技術協力計画及び供与機材の選定を目的とした長期調査員を派遣した。

今般、上記調査の調査結果を踏まえ、プロジェクト実施に關しての双方の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（Record of Discussions）にとりまとめ・署名することを目的として、国際協力事業団鉱工業開発協力部長 柿沼宇佐を団長とする実施協議調査団を1994年2月10日から2月19日までタイ国に派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。ここに、本調査団の派遣に關し、ご協力いただいた日・タイ両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1994年9月

国際協力事業団

理 事 田 守 栄 一

目 次

序 文

1. 調査結果の要約	1
2. 実施協議調査団の派遣	2
2-1 調査団派遣の経緯と目的	2
2-2 調査団の構成	2
2-3 調査日程	3
2-4 主要面談者	3
3. 実施協議の概要	5
3-1 討議議事録 (Record of Discussions)	5
3-2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)	7
3-3 Annual Work Plan	8
3-4 討議議事録覚書 (Minutes of Discussions)	9
3-5 その他確認・協議事項	11
4. その他	13
4-1 専門家の生活環境	13
4-2 今後の進め方及び留意事項	13
5. 調査団所見	15
資料1. 討議議事録 (R/D)	17
資料2. 暫定実施計画 (T. S. I.)	29
資料3. 討議議事録覚書 (M/D)	33

1. 調査結果の要約

日本国政府はタイ国政府からの生産性向上協力事業に係るプロジェクト方式技術協力の要請を受け、その実施のために暫定実施計画を策定し、討議議事録にとりまとめ、署名・交換するためにJICAを通じて実施協議調査団を1994年2月10日から19日まで現地に派遣した。

調査結果を要約すると大旨、以下のとおりである。

今回の協議では、プロジェクト実施機関の位置付け、組織構成を中心としたタイ側実施体制の確立及び技術移転内容、機材供与の確認が主たる協議事項であった。

タイ国では生産性向上に係る実施機関を積極的に拡大、強化するため、National Productivity Center (NPC) の設立を閣議決定した。これに伴い、今までのR/D (案)、M/Dに記載していた組織名をThailand Management Development and Productivity Center (TMDPC) からNPCに変更した。NPCは工業省直轄の組織になる予定なので、署名者は工業省次官となった。また、本プロジェクトの合同委員会の構成メンバーも、議長が工業省工業振興局 (DIP) の局長の予定であったが、工業省次官にするなど変更することとなった。これは今後、TMDPCの組織が実際にNPCとなった場合、R/D、M/D等に記載されている事項 (例えば、プロジェクトの目的やその他の約束事など) を責任を持って遵守・実行してもらうことができる、という意味においても重要であったと考える。

技術移転内容として、①人材育成および労使関係、②生産性促進普及および調査、③生産性向上コンサルタント技術、の3つの分野を移転することが双方で確認された。「カウンターパートの育成」というプロジェクトの目的を達成するため、これら3つの分野を適切に組み合わせ、さらに、タイ国の実情に合った方法を選択し、技術を移転していく必要がある。

機材供与については、①現在の仮スペースに供与する機材、②新しい建物が完成した後に供与する機材、の2つに分けて供与することとなった。日本側は、すでに事前調査、長期調査の時に合意をみた供与機材リスト案に、予算の制限及び指導専門家の数の制約を勘案した案をタイ側に示し、ほぼ日本案どおり合意した。なお、②の機材については、機材据付けのための十分なスペースが確保され、実際にプロジェクトが活動し、その活動を行ううえで必要であれば予算内で供与する旨、説明し、タイ側の了解を得た。

今後の課題は、プロジェクト実施機関であるNPCの財務面、人・組織面での具体化、技術移転のための具体的な活動計画を早期に策定することである。また、今後NPCの運営体制・予算等、具体的な組織の姿が見えてくるだろうが、それがプロジェクトを実施していくうえで問題がないことを確認しておく必要がある。

2. 実施協議調査団の派遣

2-1 調査団派遣の経緯と目的

タイ国では、1991年10月から第7次5か年計画（1992年～1996年）を実施している。この計画の目的の1つとして、生産性向上に関する人的資源開発及び経済発展成果の公平な配分が挙げられている。

タイ国は1962年に国際労働機関（ILO）と協力して、タイ工業省工業振興局（DIP）の下に「タイ経営開発生産性センター」（TMDPC）を設立し、経営開発と生産性向上の促進普及に努めてきた。しかし、タイ国が発展していくに従って、多様化・複雑化する産業界の中で人的資源を開発し経済発展成果を分配していくことは、TMDPCの施設・人材では困難になってきている。

そこでタイ国政府は、生産性向上活動の実施機関を強化し、タイ国において生産性概念を普及するための技術協力を日本側に要請してきた。

この要請を受けて、我が国政府は国際協力事業団（JICA）を通じて1993年3月に事前調査団を派遣し、協力対象分野、協力の妥当性等の検討を行った。さらに8月、長期調査員3名を派遣し具体的な協力内容、懸案事項等の協議を行い、大筋で合意に至った。

本調査団は、上記事前調査団及び長期調査員の調査結果を踏まえ、技術協力計画全体計画及び暫定実施計画等について協議を行い、同協議結果を討議議事録（R/D）、M/D、及びTSIにとりまとめて署名・交換を行うことを目的として派遣された。

2-2 調査団の構成

氏 名	担 当	所 属
柿沼宇佐	団長・統括	国際協力事業団鉱工業開発協力部 部長
河本光明	技術協力計画	通商産業省通商政策局技術協力課 課長補佐
谷口恒明	技術移転計画	財団法人 日本生産性本部国際事業部 部長
大淵 統	機材供与計画	財団法人 日本生産性本部国際事業部海外技術協力部 課長
徳橋和彦	プロジェクト運営管理	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業開発協力課

2-3 調査日程

日順	月 日	曜	行 程	調 査 内 容
1	2/10	木	成田 → バンコク 1100 1630	団長・河本団員・徳橋団員移動
2	2/11	金		PTTとの協議
3	2/12	土		資料整理
4	2/13	日	成田 → バンコク 1100 1630	谷口団員・大淵団員移動
5	2/14	月		JICA事務所打合せ、DTEC、日本大使館表敬
6	2/15	火		DIPにて協議
7	2/16	水		DIPにて協議
8	2/17	木		工業省次官表敬。R/D・TSI・M/D作成
9	2/18	金		R/D・TSI・M/D署名 DTEC、JICA事務所、日本大使館にて報告
10	2/19	土	バンコク → 成田 1100 1900	移動 (TG641)

2-4 主要面談者

1) タイ側

① Ministry of Industry

Mr. Maj-Gen Sanan Khachornprasart Minister of Industry

Mr. Sivavong Changkasiri Permanent Secretary, Ministry of Industry

② Department of Industrial Promotion (DIP)

Mr. Thamnu Vasinonta Deputy Director General

③ Thailand Management Development and Productivity Center (TMDPC)

Mr. Satit Sirirangkamanont Director

Ms. Manussawee Dhadasih Chief, Productivity Promotion Sub-Division

Ms. Ratana Smanchat Chief, Administration Sub-Division

Mr. Wichai Intiang Chief, Business Management Sub-Division

Mrs. Nongpan Chayaniyayodhin Chief, APO Section

Mrs. Bunchua Wonggasem Small Industry Trainers Training Effort Project
Manager

④ Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

Mr. Krisda Piampongsant Director, External Cooperation Division

Mr. Nipon Sirivat Chief, Japan Sub-Division

Miss Orapin Ittarat Programme Officer

2) 日本側

① 日本大使館

前田 充浩 二等書記官

② JICAタイ事務所

表 伸一郎 所長

後藤 幸一 次長

浅野 寿夫 次長

大竹 祐二 職員

染井 耕一 職員

3. 実施協議の概要

3-1 討議議事録 (Record of Discussions)

(1) プロジェクト実施機関

タイ国では、1994年1月15日に、タイの生産性向上実施機関を積極的に拡大するため、National Productivity Center (NPC) の設立を閣議決定した。

これを受けてプロジェクト実施機関をThailand Management Development and Productivity center (TMDPC) からNPCへ変更することとなった。ただし、新組織 (NPC) の実質的、法的な設立時期が不明確であることから、M/Dには、NPCとは現状では TMDPCを意味し、また、新組織が設立された際には、その新組織を意味する旨、記載した。

新組織は工業省工業振興局 (DIP) 傘下の組織ではなく、工業省直轄の組織になることが確認されている。新組織に移行した際、R/Dに記載されている事項は有効であること、現組織のカウンターパートは新組織に引き継がれること、をタイ側と合意し、M/Dに記載した。また、この点をタイ側に責任を持って実施してもらうため、今回のR/D、M/D署名者は、工業省次官とした。なお、Project Manager はDirector of the Implementing Agencyとした。

(2) 実施場所

現在の DIP、TMDPC の建物を取り壊した敷地に新しい DIP のビルを建設、そのビルの中にNPCが入る予定である (新ビルの見取り図を取り付け、ミニッツに記載した)。新ビルは建設着工後600日後に完成、プロジェクト実施機関はそのビルの5階すべて2,000㎡を使用する予定である。本調査団が現地を視察した際には DIP、TMDPCの建物は、ほぼ取り壊されている段階であった。

新ビル完成までの仮ビルとなるのは Boonpong Tower ビルである。このビルの19階の一部 (面積384㎡) を本プロジェクトのスペースとして使用することが確認された。

Boonpong Tower の連絡先は下記のとおり。

1193 Phahonyothin Rd.,Phyathai,Bangkok 10400

TEL 2781685-8

FAX 2714968

(3) プロジェクトの目的

JICA 側でプロジェクトの目的等の表記の仕方が変わったため (PCM手法を念頭に置き

た表記方法となった)、事前調査及び長期調査において合意したものとは異なるものとなった。しかし、日本側よりタイ事務所等を通じて事前に連絡してあったこと、プロジェクト目的が明確になったこと、等により、タイ側の合意が得られた。以下、日・タイ双方により合意された内容を記す。

① 上位目標

タイ国企業において生産性活動が普及浸透される

② プロジェクト目的

生産性センターにおいてカウンターパート (C/P) が生産性技法を身につける

③ 成 果

① 生産性向上活動を指導する C/P の養成

② C/P の養成を通じた生産性向上活動指導者の育成

④ 活 動

①-1 C/P 養成計画を策定する

①-2 普及用教材作成に関する指導を行う

①-3 普及カリキュラム作成に関する技術を指導する

①-4 C/P となる人への講義・指導を行う

①-5 資機材を確保する

②-1 企業調査の計画を策定する

②-2 モデル企業を募集する

②-3 モデル企業を選定する

②-4 企業の生産性向上活動を行う

②-5 調査結果を分析する

②-6 普及用教材を作成する

②-7 普及カリキュラムを作成する

②-8 生産性向上活動の普及計画を策定する

②-9 生産性向上活動の普及活動を行う

②-10 コンサルタント養成計画を策定する

②-11 コンサルティングを行う

②-12 資機材を確保する

(4) 協力期間

R/D 署名日から 5 年間とし R/D に記載した。

(1994 年 2 月 18 日から 1999 年 2 月 17 日まで)

(5) 合同委員会

本プロジェクトは工業省次官が合同委員会の議長を務めることになった。これは「(1)プロジェクト実施機関」にも記述したとおり、当プロジェクトの実施機関がNPCに移行した場合、その組織が工業省直轄となるためである。これに伴い、構成メンバーも一部変更した。NPCの実態が未だ不明な点も多いためタイ側のメンバーの選定にタイ側は苦慮したが、⑤として“The personnel designated by Chairman, if necessary”という表現を使用、将来、合同委員会のメンバーを追加できるよう配慮し、双方これに合意した。

3-2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)

(1) 日本側

① 調査団派遣

タイ側に対し、今後は計画打合せ調査団もしくは巡回指導調査団が年1回の割合で派遣され、さらに、プロジェクト終了前の6か月以内に評価調査団を派遣する予定である旨、説明し、了承を得た。

② 長期専門家派遣

タイ側より「コンサルティング」の英語名称、“Consulting Skill for Productivity”ではわかりにくい、との意見があった。そのため、“Consulting Skill for Productivity Development”という表現とし、双方合意した。

③ 短期専門家派遣

日本側よりタイ側に対し、短期専門家は長期専門家の担当指導科目のうち、指導できない項目について派遣するものであり、必要に応じ派遣される旨、説明した。また、タイ側より、年に何名ほど派遣してもらえるか、との質問があった。これに対し日本側は、通常年9 M/M程度であるが、本年度のように機材が据え付けられる年には、それに係る据付け技師の派遣も考慮される旨、説明し、了解を得た。

④ 研修員受入れ

今回の調査団滞在中にA2～A3フォームのアドバンスコピーを持ち帰り、1994年3月末より1993年度の研修員としてTMDPC所長とDIP局次長の2名を受け入れた(視察)。

1994年度には6名の受入れを予定している。

1995年度以降についてもタイ側は年6名の研修員受入れを希望している。これに対し日本側は、予算的な制約があるため今の段階で確約できないが、タイ側が研修員受入れのための手続きを早めに行い、比較的予算に余裕のある年度の初めから研修員を受け入れることができるのであれば、1995年度以降も1994年度と同じ数を受け入れられる可能

性は高い旨、説明し、了解を得た。

⑤ 供与機材

タイ側より、機材の所有者はどの段階でタイ側のものになるのか、との質問があった。これに対し日本側は、「技術協力に関する日本国政府とタイ国政府との間の協定」の第8条1項に記述されているとおり陸揚港において CIF 建てでタイ国政府の関係当局に引き渡された時にタイ国政府の財産になる旨、説明し、了承を得た。

(2) タイ側

① 建物建設等プロジェクト基盤整備

新ビル建設までは仮スペースを使用しての技術移転となるが、プロジェクト実施上は何ら問題がないことを確認した。

② 機材措置

専門家の執務に必要な備品等は、タイ側にて用意する旨、説明があった。

③ ローカルコスト負担

タイ側は、本プロジェクトに係る5年間分の予算（人件費、機材維持管理費、ユーティリティ費、その他）を日本側に提示し、プロジェクト期間中のローカルコストは問題ない旨、発言があった。

④ C/P 及びスタッフの配置

タイ側は、協力期間中の人員配置計画を日本側に提出、ミニッツに記載した。その計画によれば、当初、C/P の数は20名であるが、順次増員していく予定である。1997年には40名まで増員する予定であるが、当プロジェクトにおいては40名に対する技術移転も問題ないことが日・タイ双方で確認された。

なお、調査団が調査した時点では、すでに所長以下8名のC/Pが決定していた。

3-3 Annual Work Plan (1994.2~1995.3)

(1) 調査団派遣

プロジェクト協力中の活動計画を策定することを主な目的とし、計画打合せ調査団を1994年10月ごろ派遣することで、タイ側と合意した。しかし、その後、活動計画を策定するにはもう少し時間的余裕が必要であるとの意見が、日本人専門家チームよりあった。そのためJICAでは、11月末ごろに派遣することで調整中である。

(2) 専門家派遣

1994年5月から6月にかけて、チーフアドバイザー、調査員を含む5名の長期専門家が

派遣された。

長期専門家を補うものとして、短期専門家が長期専門家につき各1名（3か月程度）派遣される予定である。

視聴覚機器の据付け・調整のための技師が3名（うち2名は1か月、1名は2か月の予定）必要と考えられる。なお、派遣時期は、機材の購送手続き進捗状況を勘案すると、1995年2月ごろになると予想される。

短期専門家については、今後、要請書を取り付ける必要がある。

(3) 研修員受入れ

1994年度は6名の研修員を受け入れる予定。時期は1995年3月ごろになると考えている。1994年8月末現在、要請書未着。

(4) 供与機材

1994年8月末現在、購送手続き中。12月末ごろには機材がサイトに到着する予定。

3-4 討議議事録覚書 (Minutes of Discussions)

(1) 技術移転内容

技術移転内容については、すでに事前調査、長期調査を経て合意されているため、特に議論することはなかった。合意された内容は以下のとおり。

① 人材育成および労使関係

① 人材育成

- 1) 管理・監督者能力開発
- 2) 職能別人材育成

② 労使関係

- 1) QWLに重点を置いた労使関係
- 2) 労使協議制

② 生産性促進普及および調査

① 促進普及

- 1) 教育用教材開発
- 2) 視聴覚教材開発

② 調査

- 1) 生産性意識調査
- 2) 企業経営動向調査

③ 生産性向上コンサルタント技術

④ 生産性改善技術

- 1) IE、QC、5 S、TPM、TQC など
- 2) 中小企業に対する総合的生産性アプローチ

⑤ 生産性測定

- 1) 付加価値分析
- 2) 成果配分

(2) 専門家派遣

長期専門家の要請書を1994年3月末まで提出するよう要請し、タイ側もこれを了承した(1994年5月に日本側到着済み)。

短期専門家は、長期専門家の活動状況を鑑み、分野、期間、時期等を決定する旨、説明し、タイ側の了承を得た。

(3) 研修員受入れ

1993年度予算で研修員を受け入れるため、要請書のアドバンスコピーを持ち帰った。1994年度については、現在、日本側で検討中のため、追って正式に連絡する旨、伝え、了承を得た(その後、日本側から6名受け入れる旨、正式に連絡済み)。

(4) 供与機材

供与機材は現在の仮スペースに供与する分と、新ビル完成後に供与する分を分けて機材リストを作成した。

長期調査の結果を踏まえ日本側で提示した機材リストの内容について、タイ側から若干の機材の追加(例えば、Field Production Systemを1セット等)を要請された。これらの機材については、新ビルが完成し、十分なスペースが確保され、実際にプロジェクトが活動し、その活動を行ううえで必要であれば予算の範囲内で供与する旨、説明し、タイ側の了解を得た。

機材据付け及びサイト整備に必要な経費、責任は、日・タイどちらが負担するのか双方で確認し、一覧表を作成した。

要請書は1994年3月末まで日本側に到着するよう要請し、タイ側もこれを了承した(1994年5月に日本側到着済み)。

(5) プロジェクトサイト基盤整備

タイ側は、新ビルは1995年末に完成する見込みである旨、説明した。日本側はその設計図を取り付けた。

日本側は新ビルが完成するまで当プロジェクトが使用する仮スペースは、技術移転上問題がないことを確認した。なお、長期専門家が派遣されるのは5月ごろになると予想していたので、それまでに日本人専門家の執務室を準備しておくよう要請した。

(6) 機材配置計画

日本側は機材が配置されるスペースを視察し、機材の配置例を示し、特に問題がないことを双方確認した。

(7) C/P及びスタッフの配置

タイ側はC/P及びスタッフの配置について現状と協力期間中の計画を日本側に示した。また、1994年3月末までにC/P及びスタッフの氏名を日本側に通知し、さらに、4月末までに任命する旨、日本側に説明した。

(8) ローカルコスト負担

人件費、機材維持管理費等、プロジェクト実施期間中の予算計画を取り付け、特に問題がないことを確認した。

3-5 その他確認・協議事項

(1) 協力終了後の自立発展性

現在のTMDPCがDIPの下部組織であり完全な政府機関であるのに対し、NPCは企業及び国からの出資により運営されていることを目指すものである（ただし、プロジェクト実施中は工業省の監督下に置かれることは双方に確認されている）。そのためプロジェクト協力終了後にこの組織が自立発展していくためには、タイにおける生産性活動を継続的に展開できる優秀な人材を確保し、運営体制を整備し、さらに、財務的な裏付けを確保することが重要である。

今後、運営体制、予算等の詳細について検討されることとなっており、工業大臣を委員長とする委員会の設置が決定されたが、日本側もこれらの検討事項に対しアドバイスを行う等、プロジェクトの自立発展性についてプロジェクト期間中も関与しておく必要がある。

(2) 技術協力に関する二国間協定

本プロジェクトは、「技術協力に関する日本国政府とタイ国政府との間の協定」に基づいて実施される旨、説明し、その協定を記した文書をタイ側実施機関に手交した。

4. そ の 他

4-1 専門家の生活環境

当プロジェクトサイトはバンコク市内に位置し、治安、住宅、医療、食料、教育等、特に問題がないことを確認した。

4-2 今後の進め方及び留意事項

(1) 技術移転内容

技術移転内容のうち「労使関係」については、タイ側に移転する前に、その内容について事前に説明が必要となる。

タイ国においては労働組合というものは、未だ社会的に強い反対がある。しかしながら日本側が労使関係について技術移転を行うとなると、タイ国内に労働組合を作ることを進めることとイコールである、と勘違いされる可能性がある。日本側が考えている労使関係とは、使用者対労組という組織的關係ではなく、経営者対従業員、上司対部下という事業内（職場内）におけるコミュニケーションの拡大強化によって、より効率的な組織を作り出す手段のことである、ということをC/Pはもちろん、タイ国関係者に理解してもらう必要がある。

(2) C/P及びスタッフ配置状況

タイ側が日本側に提出したC/P及びスタッフ配置計画によれば、1994年度（タイ国の会計年度。1994年10月から1995年9月まで）は、所長1名ほか、C/P20名、スタッフ20名を配置する予定となっている。しかしながら調査団が調査した時点では、所長とC/P7名が決定しているのみであった。

日本側は1994年5月から6月にかけて長期専門家5名を全員予定どおり派遣していることもあり、タイ側にも、できるだけ早期にC/P及びスタッフを配置するよう要請する必要があるだろう。

(3) 新組織の具体化

タイ国における生産性向上活動推進のための新組織は、1994年1月に閣議決定がなされ、工業大臣を委員長とする委員会の設置が決定された。

この新組織は、政官界、産業界等からの出資により自立的な運営を目指していくものである、とのことをタイ側から聴取している。このことは、協力終了後の自立発展性の観点

からみて好ましいことと考える。しかし、その運営体制、予算等の詳細については今後検討されることとなっており、その実態は未だ不明な点が多い。TMDPCがNPCへと移行しても全く問題がないことはタイ側と約束してはいるものの、その新組織の具体的な形成にあたっては、常に内容を把握しておき、万が一プロジェクト実施上問題があるような形になるようであれば、今回のミニッツ等を提示し、日本側の考えを伝えるようにしなければならない。

(4) 研修員受入れ

当プロジェクトの日本での研修において、C/Pを一から指導するという考え方はない。あくまでもタイに派遣されている専門家の指導の穴を埋める、というのが、日本での研修の位置付けである。

現地において主に技術移転を行うのは長期専門家である。その長期専門家が自分に割り当てられた指導科目については責任を持って技術移転を行うこととなる。しかしながら長期専門家といえども、担当する分野をすべて指導できるとは限らない。そのため指導ができない項目・苦手な項目については、原則として短期専門家で対応することとなる。しかし、さらに、短期専門家でも対応できない場合もある。その場合のみ日本において研修を実施するのである。つまり日本での研修は、生産性向上活動を実践している企業の視察・見学等が主なものになると考えられる。

このように研修を位置付けることにより、経済的、能率的に効果のある研修を実施することが可能となろう。

5. 調査団所見

当プロジェクトのR/Dは、1994年2月18日（金）に工業省工業振興局において、サナン工業大臣の列席のもと、工業省事務次官シヴァボン氏とJICA鉱工業開発協力部長 柿沼氏との間で合意、正式調印された。

サナン工業大臣は、この式典で、このプロジェクトの発足にあたり日本政府に対する謝意を述べるとともに、タイ国産業・経済にとって待ち望んでいたプロジェクトであり、今後の円滑な進捗を工業省としてもサポートしていきたい、との決意を表明した。

式典には、数多くのタイ経済界指導者（PTT会長ほか）、工業省幹部、JICA事務所長らも参列、多数の報道陣も詰めかけ、当プロジェクトのタイ国における期待の大きさをうかがわせた。

当プロジェクトのR/D署名は、当初、1993年10月ごろに行う予定であった。しかしその後、タイ側から長期専門家や研修員の受入れについて増員要求があったり、実施機関が新組織に移行する可能性がある、との情報が日本側に伝わったり、さらに、日本側もR/Dの中のマスタープランの記述を変更するなどして、予定していた時期に実施協議調査団を派遣することができなかった。

その後、これらの懸案事項についてはJICAタイ事務所を通じて事前にタイ側と調整を行ったため、当初の予定より約4か月遅れてR/Dに署名を行うことができた。

当プロジェクトを今後順調に実施していくためには、この4か月間は非常に意味のあるものだったと考える。というのは、この間に長期専門家の数、研修員の受入れ数、マスタープランの内容について基本的な合意がなされたことはもちろん、今後プロジェクトを実施していくうえで重要なことをタイ側に約束してもらうことができたからである。タイ側は、当プロジェクトの実施機関が変更されても、その新組織は工業省の監督のもと、プロジェクトの目的ほか、R/Dに記載された事項は責任を持って遂行することを宣言した。さらに、その際、C/Pは新組織に引き継がれることも、併せて約束したのである。つまり実施機関が新組織に移行しても、プロジェクト運営上、全く問題がないことを確認できたこととなる。このような事項を確約するためにタイ側は、DIPの局長ではなく工業省の次官がR/D等の文書に署名することとなった。

また、この4か月の間に日・タイ双方の関係者間に、ぜひともプロジェクトを立ち上げ実施していくのだ、という強い共通意識が生まれたことも期待していなかった効果であった。これまで当プロジェクトに尽力してくださった方たちにはもちろん、今後プロジェクトにかかわる方たちには、ぜひ、いつまでもこのプロジェクト立ち上げの時の気持ちを持ち続けてほしいと考える。それができれば、当プロジェクトは必ず期待どおりの効果を生むことであろう。

資料 1. 討議議事録 (R / D)


THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT

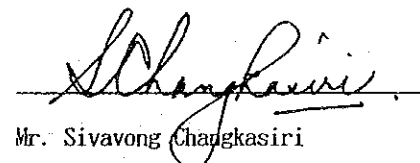
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Usa Kakinuma, visited the Kingdom of Thailand from February 13 to February 19, 1994 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Productivity Development Project in the Kingdom of Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, signed in Tokyo on November 5th, 1981 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matter referred to in the document attached hereto.

Bangkok, February 18, 1994


Mr. Usa Kakinuma
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Mr. Sivavong Changkasiri
Permanent Secretary,
Ministry of Industry,
The Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Kingdom of Thailand will implement the Productivity Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VIII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

W.E.

SG

2. The Government of the Kingdom of Thailand will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Thai nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Thailand .
3. In accordance with the provisions of Article IV, V and VI of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will grant in the Kingdom of Thailand privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article IV-(b) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the services of the Thai counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article IV-(a) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

W.K.

SL

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary, Ministry of Industry, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Implementing Agency, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader (Chief Advisor) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Thai authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

U. E.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this attached Document will be five (5) years from February 18, 1994.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE
- ANNEX VII ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

16.5.

SC

ANNEX I. MASTER PLAN

1. Objective of the Project

(1) Overall Goal:

Productivity development activities will be diffused and penetrated into the enterprises in Thailand.

(2) Project Purpose:

Counterparts will acquire techniques of Integrated Productivity Improvement at the National Productivity Center (hereinafter referred to as "NPC").

2. Outputs and Activities of the Project

(1) Outputs

- ① Counterparts for productivity development activities will be fostered.
- ② Leaders for productivity development activities will be nurtured through training counterpart.

(2) Activities

- ①-a Formulate plans of counterpart training program
- ①-b Provide assistance for preparing training materials
- ①-c Provide technical assistance for preparing training curriculums
- ①-d Educate prospective counterparts
- ①-e Obtain necessary equipment

- ②-a Formulate survey plans of companies
- ②-b Collect model companies
- ②-c Select model companies
- ②-d Conduct research on productivity promotion activities in companies
- ②-e Analyze results of research
- ②-f Prepare materials for development of productivity promotion
- ②-g Prepare curriculums for development of productivity promotion
- ②-h Formulate development plans of productivity promotion
- ②-i Conduct productivity promotion activities
- ②-j Formulate plans for consultant training courses
- ②-k Provide assistance to trained consultants in rendering consulting services
- ②-l Obtain necessary equipment

3. Site for the Project

Before the Implementing Agency is moved to the new building, the site for the Project is as follows:

19th floor, Boonpong Tower, 1193 Phahonyothin Road, Phayathai, Bangkok
10400 with an area of 384m².

Additional space will be provided, if necessity arises.

U.E.



ANNEX II . LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Fields

- (1) Human Resource Development and Labor-Management Relations
- (2) Productivity Promotion and Survey
- (3) Consulting Skills for Productivity Development

2. Experts

(1) Long-term Experts

- a. Chief Advisor
- b. Coordinator
- c. Human Resource Development and Labor-Management Relations
- d. Productivity Promotion and Survey
- e. Consulting Skills for Productivity Development

(2) Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched for specific fields of technology transfer, the installation of machinery and equipment and for training of technical personnel in relation to the scope of the Project, when necessity arises.

W.K.

SP

ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery and equipment necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.

- A. Equipment for production and editing A/V aids
- B. Equipment for production of training materials
- C. Office equipment for project site
- D. Vehicle
- E. Teaching materials and tools
- F. Equipment for mobile training/consulting teams
- G. Equipment for seminar rooms
- H. Equipment for meeting rooms
- I. Equipment and materials for A/V library
- J. Equipment and materials for literature library
- K. Equipment for language laboratory
- L. Spare parts for maintenance
- M. Equipment for exhibition hall
- N. Equipment for micro teaching room
- O. Teaching tools for experts
- P. Others

uk.

ANNEX IV. LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

- (1) Director
- (2) Administrative Staff
- (3) Services Staff
- (4) Secretary & Temporary Staff
- (5) Technical Staff
- (6) Other necessary supporting staff

11.5.

SL

ANNEX V. LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office rooms and facilities necessary for the Japanese experts
2. Office space for the Thai counterpart personnel
3. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the transfer of technology
4. Buildings, facilities and space for the machinery and equipment to be provided by the Government of Japan
5. Other facilities mutually agreed upon for the smooth implementation of the Project

W.F.

ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The joint coordinating committee will be held at least once a year and whenever necessary. Its functions are as follows:

- (1) To review the achievements of an annual work plan of the project.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan.
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman

The Permanent Secretary, Ministry of Industry

(2) Members

1) The Thai side

- ① Director General, DIP
- ② Director, NPC
- ③ Chief of Productivity Promotion Sub-Division, NPC
- ④ Representative of DTEC
- ⑤ The personnel designated by Chairman, if necessary

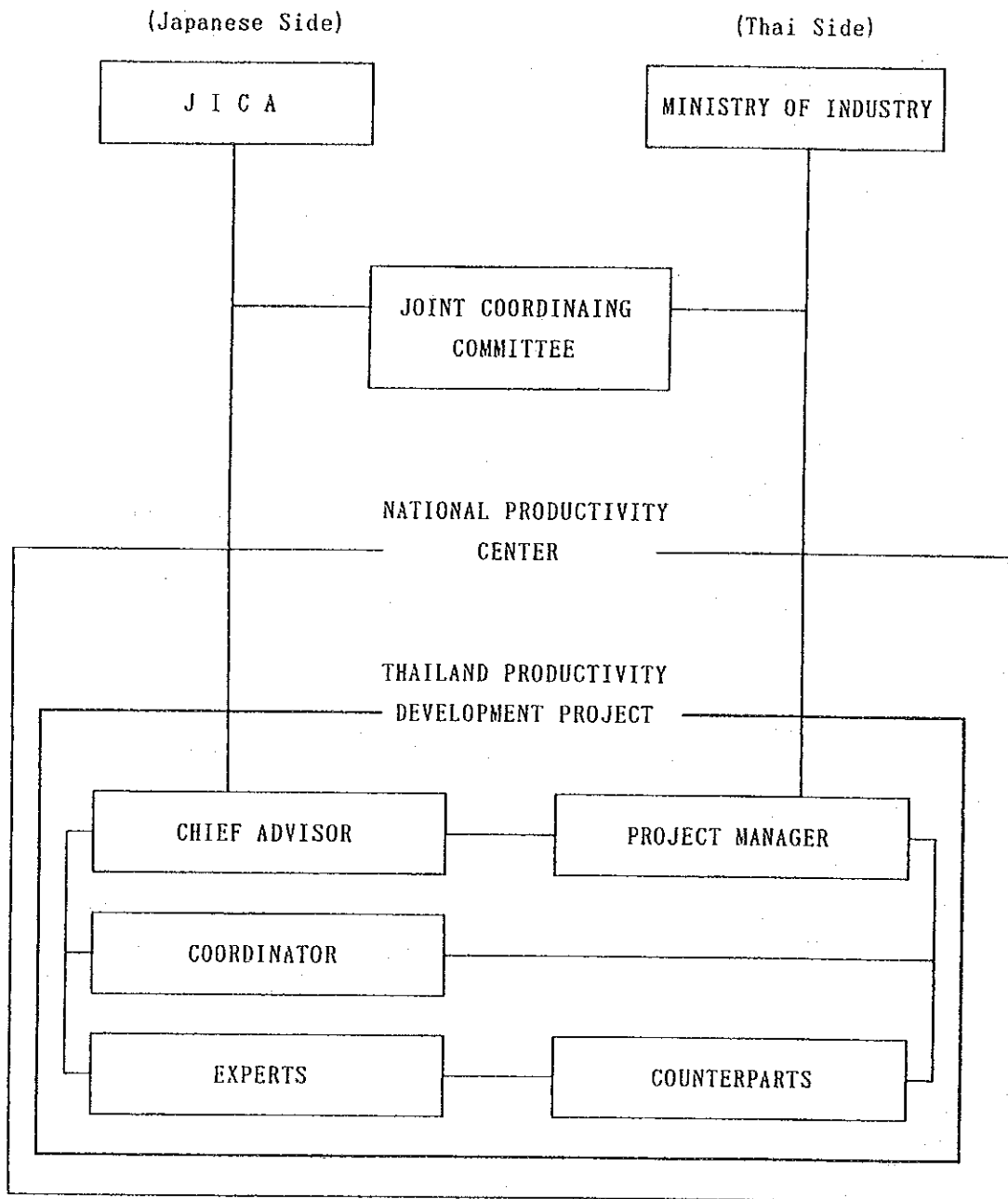
2) The Japanese side

- ① Chief Advisor
- ② Coordinator
- ③ The Japanese experts designated by Chief Advisor
- ④ Resident Representative, Thai Office, JICA
- ⑤ The personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

(3) Observer

- ① Official(s) of the Embassy of Japan in the Kingdom of Thailand

ANNEX VII. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



Note: This organization chart is subjected to change according to the development of the Project.

U.C.

SG

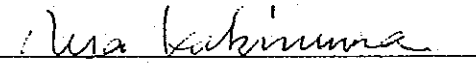
資料 2. 暫定実施計画録 (T.S.I.)

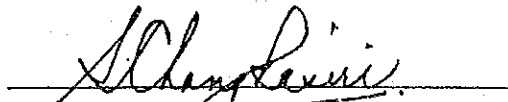
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT IN
THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team and the Authorities concerned of the Government of the Kingdom of Thailand have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Productivity Development Project in the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

These documents have been formulated in connection with the Article I.2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed among the Japanese Implementation Survey Team, Ministry of Industry of the Kingdom of Thailand on condition that the necessary budget be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Bangkok, February 18, 1994


Mr. Usa Kakinuma
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Mr. Sivavong Changkasiri
Permanent Secretary,
Ministry of Industry,
The Kingdom of Thailand

ANNEX A

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

Calendar Year	92	1993				1994				1995				1996				1997				1998				
Japanese Fiscal Year	1992		1993				1994				1995				1996				1997				1998			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of Technical Cooperation																										
<u>Japanese Side</u>																										
I. Dispatch of Survey Team																										
(1) Preliminary		—																								
(2) Experts Survey			—																							
(3) Implementation					—																					
(4) Consultation							—																			
(5) Technical Guidance									—																	
(6) Consultation											—															
(7) Technical Guidance														—												
(8) Evaluation																		—								
II. Dispatch of Long-term Experts																										
(1) Chief Advisor																										
(2) Coordinator																										
(3) HRD & LMR																										
(4) Productivity Promotion & Survey																										
(5) Consulting Skills for Productivity Development																										
III. Dispatch of Short-term Experts																										
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																										
V. Provision of Machinery and Equipment																										
<u>Thai Side</u>																										
I. Building, Facilities and Space																										
II. Machinery and Equipment																										
III. Budgetary Allocation																										
IV. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																										

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2. This schedule is subjected to change in accordance with the progress of the Project.
 3. + : Expert may be changed during the cooperation period.

ANNEX 8 Annual Work Plan (from February 1994 to March 1995)

Calendar Year		1994												1995		
Japanese Fiscal Year		1994														
Month		February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	January	February	March	
Japanese Side																
I. Dispatch of Survey Team																
(1) Consultation																
II. Dispatch of Long-Term Experts																
(1) Chief Advisor																
(2) Coordinator																
(3) HRD & LHR																
(4) Productivity Promotion and Survey																
(5) Consulting Skills for Productivity Development																
III. Dispatch of Short-term Experts																
(1) HRD & LHR																
(2) Productivity Promotion and Survey																
(3) Consulting Skills for Productivity Development																
(4) Installation of Equipment																
(5) Installation of Equipment																
(6) Installation of Equipment																
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																
V. Provision of Machinery and Equipment																
Thai Side																
I. Building, Facilities and Space																
II. Machinery and Equipment																
III. Budgetary Allocation																
IV. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																
V. Submission of the documents																
(1) A-1 Forms for experts																
(2) A-3 Forms for Counterpart Training in Japan																
(3) A-4 Forms for the Equipment																

Note: 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
2. This schedule is subjected to change in accordance with the progress of the Project

資料 3. 討議議事録覚書 (M / D)

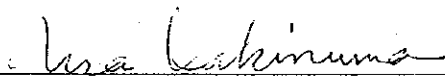
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT IN
THE KINGDOM OF THAILAND

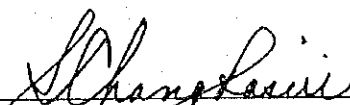
The Japanese Implementation Survey Team and the Permanent Secretary of the Ministry of Industry signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Productivity Development Project (hereinafter referred to as "the Project"). The following Minutes of Discussions are intended to record the understandings reached between both sides concerning the provisions of the R/D.

During its stay in Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Thailand (hereinafter referred to as "the Thai side").

As a result of the discussions, both sides came to understanding concerning the matters referred to in the document attached herewith.

Bangkok, February 18, 1994


Mr. Usa Kakinuma
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Mr. Sivavong Changkasiri
Permanent Secretary,
Ministry of Industry,
The Kingdom of Thailand

The Attached Document

1. Scope of Technical Cooperation Program

Both sides agreed that the following areas would be an overall scope of Technical Cooperation Program for the Project. Both sides also came to an agreement that details of the Program would be worked out between Japanese experts and Thai counterparts.

1) Human Resource Development and Labor-Management Relations

① Human Resource Development

- a) Managerial and Supervisory Development
- b) Functional Human Resource Development

② Labor-Management Relations

- a) Labor-Management Relations with emphasis on Quality of Work Life
- b) Labor-Management Consultation System

2) Productivity Promotion and Survey

① Promotion and Campaign

- a) Development of Training and Educational Manuals
- b) Development of Audio-Visual Materials

② Survey

- a) Survey on Productivity Consciousness and/or Awareness
- b) Survey on Managerial Behavior

3) Consulting Skills for Productivity Development

① Productivity Improvement Techniques

- a) IE, QC, 5S, TPM, TQC, etc.
- b) Total Productivity Approach for SMEs

② Productivity Measurement

- a) Value Added and Productivity Analysis
- b) Gain Sharing

2. Dispatch of experts

A-1 Forms for the long-term experts (Chief Advisor, Coordinator, Experts on Human Resource Development & Labor-Management Relations, Productivity Promotion & Survey, Consulting Skills for Productivity) are to be submitted by the Thai side to reach Japan by the end of March, 1994.

u.f.



With regard to short-term experts, the Team will decide the term, the area and the timing of dispatch in accordance with research and analysis of long-term experts' activities.

3. Training of Thai Counterpart Personnel in Japan

In 1993 Japanese fiscal year, two counterparts will be sent to Japan for observation and A-2 and A-3 Forms will be submitted by the Thai side to reach Japan by the end of February, 1994.

From 1994 onwards, counterparts will be accepted for training courses in Japan but the Team can not assure the number of trainees due to the budget limitation.

4. Provision of Equipment and Materials

The Government of Japan will provide such items of equipment and materials as shown in Appendix I to the Project for the fiscal year 1994, within the limits of the budget.

The Team stated that the remaining items of equipment and materials selected from Appendix II would be provided to the Thai side depending on the promotion activities of the Project when the Project is housed in the new building with enough space within the limits of the budget.

The Thai side should submit the list of equipment and materials using A-4 form to reach Japan by the end of March, 1994 in order to secure the delivery for those of 1994. The Team and the Thai side agreed that the necessary cost and responsibility for transport, maintenance and adjustment of the equipment and materials should be born by the respective parties as shown in Appendix III.

5. Securing of Building and Facilities for the Project

The Thai side stated the new building would be completed by the end of 1995, and the Team collected the plan of the construction of the new building as shown in Appendix IV.

The Team also observed the layout of the office in the tentative building and the equipment and materials.

The Team requested that the rooms for the Japanese Experts should be prepared by May, 1994.

U.E.

6. Layout Plan

Both sides confirmed the equipment layout plan by referring to an example as shown in Appendix V.

7. Placement of counterpart and staff

Thai side submitted the list of counterpart and administrative personnel to the Japanese side as shown in Appendix VI.

The Thai side confirmed that they would inform the Japanese side the name of the Project manager and other related personnel by the end of March, 1994 and that the Thai counterparts and other related personnel would be assigned by April, 1994.

8. Local Costs

The Team confirmed the source of the budget and obtained the tentative schedule of budget allocation for the Project as shown in Appendix VII. The Team also confirmed that the Thai side would provide equipment and materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA.

9. Reconfirmation

1) NPC referred in the Record of Discussions means Thailand Management Development and Productivity Center for the present.

The Thai side announced that establishment of the new implementing organization as NPC is now under processing.

2) Both sides agreed that, after the new implementing organization is formally established, the Record of Discussions should remain valid and all counterparts should be transferred to the new implementing organization.

10. Attendants of the Discussions

The attendants of the discussions are shown in Appendix VIII.

W.C.

SP

Appendix I .

LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS

NO.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
A. Equipment for Production and Editing A/V Aids			
<u>Field production system</u>			
A- 1	Video Camera with Recorder	1	A
2	Camera accessories	1	A
3	VTR	1	A
4	Portable monitor	1	A
5	Battery unit	10	A
6	Battery charger	1	A
7	Tripod	1	A
8	Microphone system	1	A
9	Portable lighting unit (without bulbs)	1	A
10	Spare bulbs	10	A
11	Miscellaneous for field production	1 set	A
<u>Editing System</u>			
12	Video player	1	A
13	Video recorder	2	A
14	Waveform monitor	1	A
15	Video monitor (14 inch)	4	A
16	Video monitor (21 inch)	1	A
17	Editing control unit	1	A
18	Special effect generator	1	A
19	Telop unit	1	A
20	Video typewriter (Thai language)	1	A
21	Video typewriter (English language)	1	B
22	Console for editing system	1	A
<u>Audio Dubbing System</u>			
23	Audio mixer	1	A
24	Microphones	4	A
25	Video monitor (9 inch)	1	B
26	Cough box	1	A
27	Open reel recorder	1	A
28	Turn table (CD player)	1	A
29	Audio monitor amplifier and speaker system	1	A
30	Cassette tape recorder	2	A
31	Audio system console	1	A
32	Announce box	1	A
<u>Duplication system</u>			
33	Video monitor (14 inch)	2	A
34	1/2 inch VHS VTR (PAL)	2	A
35	Patching board	1	A

u.k.

SC

NO.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
B. Equipment for production of training materials			
B- 1	High speed copying machine	1	A
2	Book binding machine	2	A
3	Shredding machine	1	A
4	Laminating machine	1	A
C. Office Equipment for Project Site			
C- 1	High speed copying machine	1	A
2	Desktop computer system	1	A
3	Printer	1	A
4	DTP(Desk top publishing) system	1	A
5	Printer	1	A
6	Facsimile machine	1	A
7	Notebook computer (with mouse)	3	A
8	Software (Japanese and English word processor)	2	B
9	Printer (with English font card)	1	A
10	Slide projector (Special for strip film)	1	A
11	A/C power battery pack	2	B
12	Mobile Telephone Sets	3	B
D. Vehicle			
D- 1	Minivan	1	A
E. Teaching Materials and Tools			
E- 1	Books and textbooks on productivity		A
2	Operation recorder	2	B
3	Video camera/recorder	1	B
4	Instant camera	1	B
5	Still camera	2	B
6	Stop watch	2	B
7	Photometer	1	B
8	Noise meter	1	B
F. Equipment for Mobile Training/Consulting Teams			
F- 1	Overhead projector (portable type)	1	A
2	Video projection system (portable type)	1	A
3	Slide projector	1	A

Appendix II.

LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS TO BE PROVIDED TO THAI SIDE
WHEN A NEW BUILDING IS COMPLETED

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
A. Equipment for seminar rooms			
A - 1	Overhead projector with screen	3	A
2	35m/m slide projector	3	A
3	Video projection system with screen	1	A
4	Video screening system (Player and monitor)	2	A
5	White board with stand	3	A
6	Electric white board	3	A
7	Wireless microphone system	3	A
8	Loud speaker system with microphones	3	A
9	Cassette tape recorder - stereo	3	A
10	Tuner-cassette player-compact disc player system	3	A
11	Rack and console for A/V equipment	3	A
B. Equipment for meeting rooms			
B - 1	Overhead projector with screen	2	A
2	35m/m slide projector	2	A
3	White board with stand	2	A
4	Video screening system (player and monitor)	2	A
5	Open conference system for 20 persons	1	B
6	Tuner-cassette player-compact disc player system	2	B
C. Office equipment for project site			
C - 1	Copying machine, colour	1	A
2	Electric typewriter	2	A
3	Desktop computer system	1	A
4	Laser printer, black and white	1	A
5	Desktop publishing system	1	A
D. Equipment and materials for A/v library			
D - 1	Video tapes related to management and productivity	100	A
2	35m/m slide packages for training	50	A
3	35m/m slide projection system	1	A
4	Video screening system (player, monitor, headphone, booth)	3	A
5	Moving storage rack system (manual)	1	A
6	Video/audio tape duplication system	1	A
7	Cassette tape recorder	2	A

u.f.

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
E. Equipment and materials for literature library			
E - 1	Moving storage rack system (Manual)	1	A
2	Management and productivity related books from Japan	500	A
3	Management and productivity related books from USA	200	A
4	Subscription of management related magazines (monthly)	30	A
5	Computer controlled library operating system	1	A
F. Equipment for language laboratory			
F - 1	Language laboratory system for 20 students	1	A
2	Software for learning Japanese	1	A
G. Vehicle			
G - 1	Minibus	1	A
H. Spare parts			
	Spare parts for maintenance	some	B
I. Teaching materials developed in Japan			
I - 1	Top management productivity orientation course	1 set	A
2	Middle management productivity orientation course	1 set	A
3	Productivity consultant training course	1 set	A
J. Equipment for mobile training/consulting team			
J - 1	Overhead projector (portable type)	1	A
2	Video projection system (portable type)	1	A
3	Slide projector	1	A
K. Equipment for exhibition hall			
K - 1	Video projection system	1	B
L. Equipment for micro teaching room			
L - 1	Complete system for micro teaching room (Video camera, recorder, monitor, microphone, white board, colour slide projector, OHP,)	1	B

W.E.

SL

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
	M. Teaching tools for experts		
M - 1	OHP Video projection system	1	B
2	Portable video deck	2	B
3	Decimal minutes (a kind of stop watch)	20	B
	N. Equipment for Production A/V Aids		
N - 1	Video Camera with Recorder	1	B
2	Camera accessories	1	B
3	VTR	1	B
4	Portable monitor	1	B
5	Battery unit	10	B
6	Battery charger	1	B
7	Tripod	1	B
8	Microphone system	1	B
9	Portable lighting unit (without bulbs)	1	B
10	Spare bulbs	10	B
11	Miscellaneous for field production	1 set	B

Appendix III.

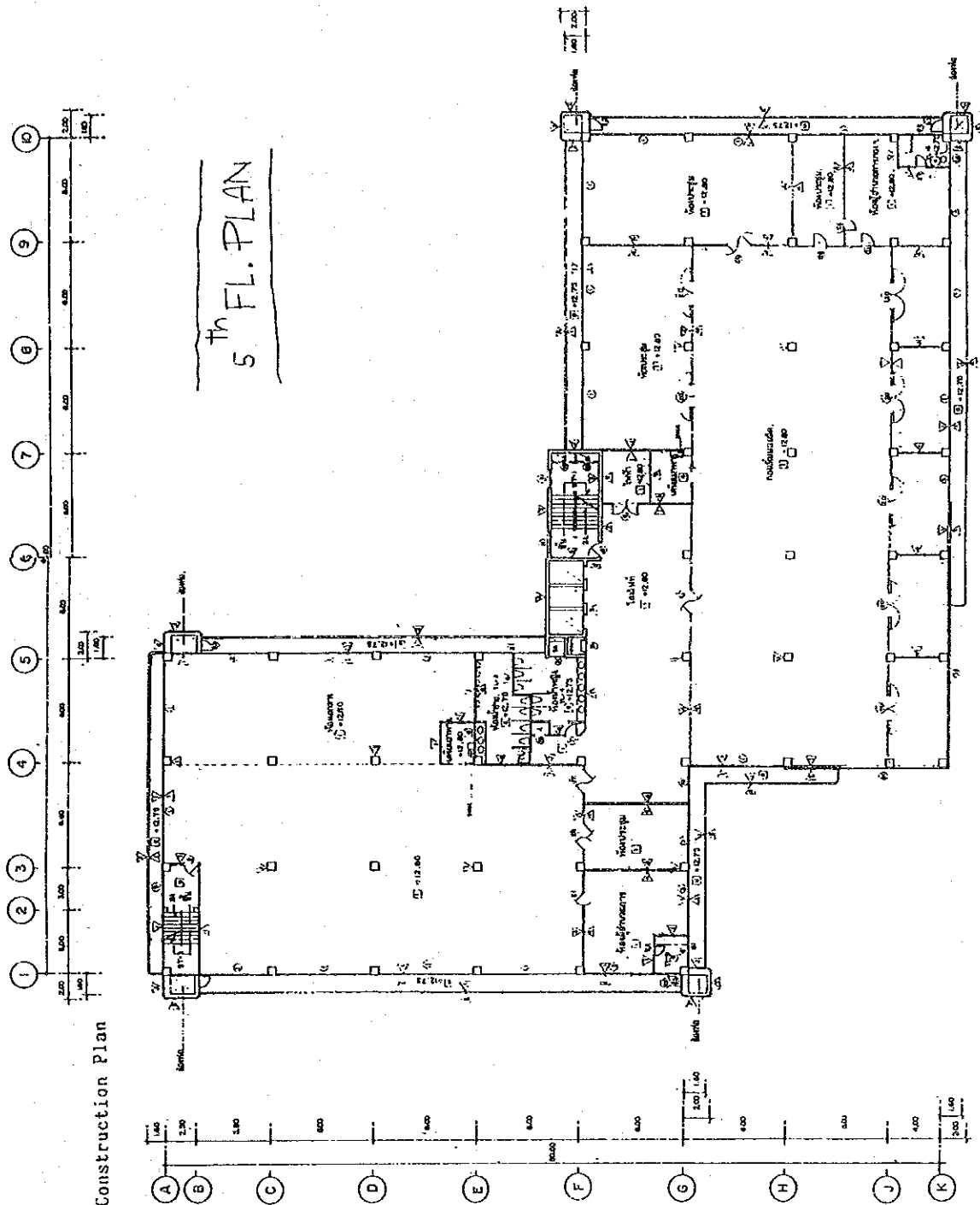
ALLOCATION OF EXPENDITURE FOR EQUIPMENT INSTALLATION AND SITE PREPARATION

		Allocation of Expenditure	
		Thai side	Japanese side
1. Transportation			
(1) From Japan to Port of Thailand			X
(2) From Port of Thailand to the Center		X	
(3) Storage		X	
2. Installation and Adjustment			
(1) Dispatch of supervisors for installation and adjustment			X
(2) Workers for installation, unpacking etc.		X	
3. Maintenance expenditure for equipments etc.		X	
4. Boundary of installation			
(1) Power Supply			
(A) Utility Power (commercial power, transformer, molded circuit breaker)		X	
(B) Main PDB (Power Distribution Board)		X	
(2) Audio Visual Equipments			
(A) Cabling route		X	
(B) Cabling materials			X
(C) Installation works of (A), (B) above		X	
(3) Other Interior Works			
(A) Renovation for existing rooms		X	
(B) Partition wall		X	
(C) Painting		X	
(D) Construction of (A) ~ (C) above		X	
(4) Other preparation works			
(A) Adequate fire extinguisher facilities		X	
(B) Tables and chairs for Servers and Workstations		X	
(C) Desks and chairs for staffs and counterparts		X	
(D) Blind for windows		X	
(E) Cables and racks for staffs and the library		X	
(F) Others		X	
(G) Preparation of (A) ~ (F) above		X	

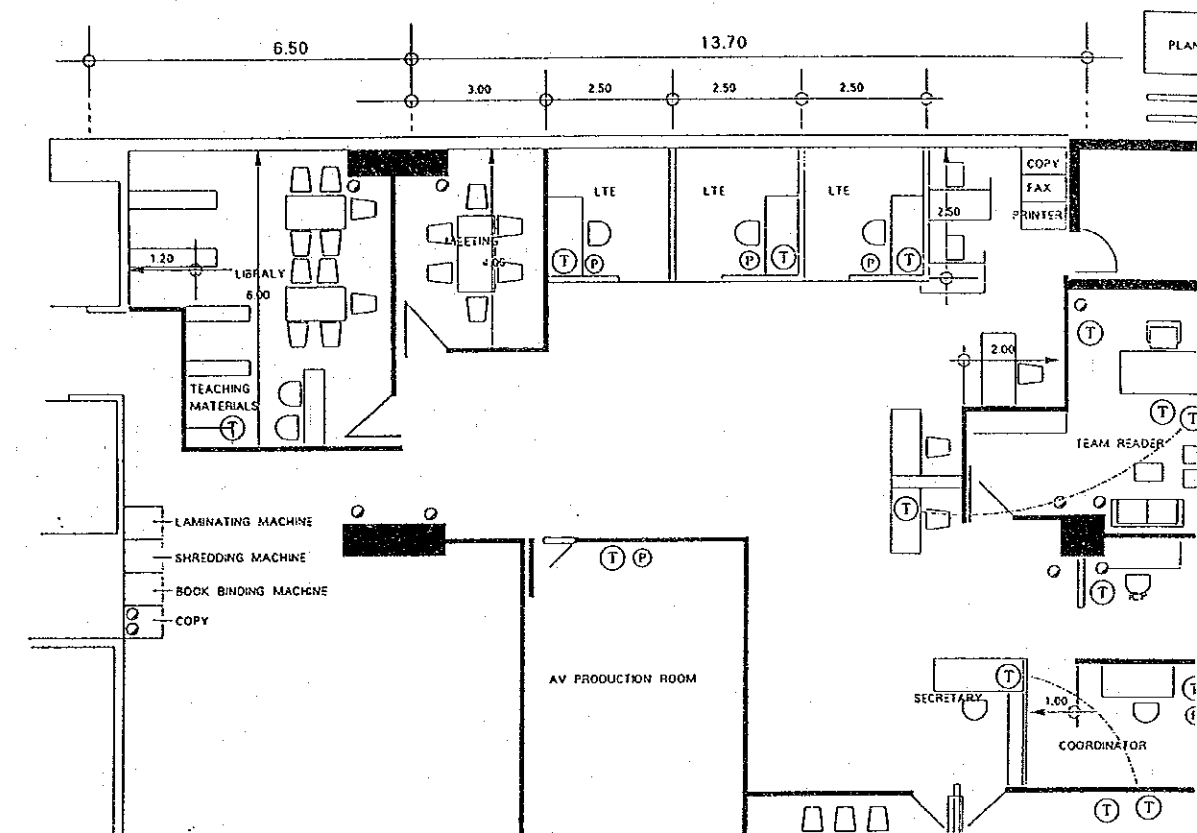
11.5.

Appendix IV.

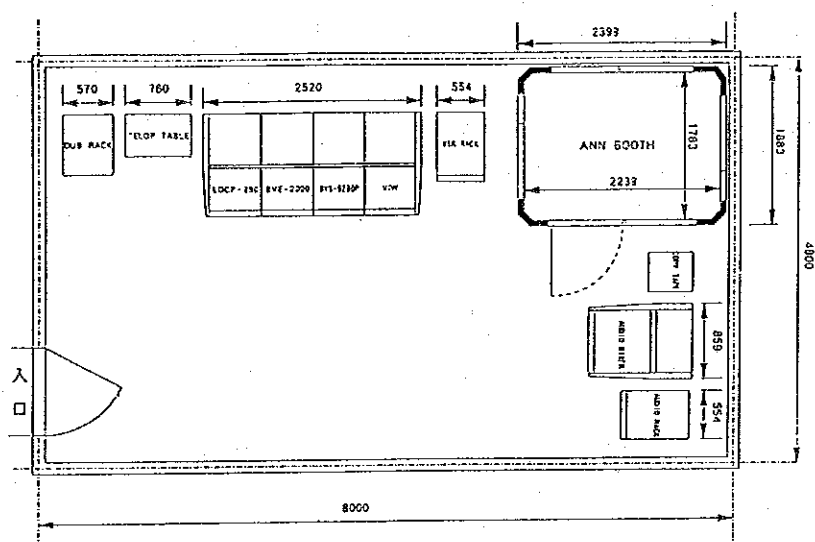
New Building Construction Plan



Appendix V. EQUIPMENT LAYOUT OF THE PROJECT



AV. PRODUCTION ROOM



Appendix VI. LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

Year	1994	1995	1996	1997	1998
The Project Staff					
Director	1	1	1	1	1
Administrative Staff	10	10	10	10	10
Services Staff	5	5	5	5	5
Secretary & Temporary Staff	5	5	5	5	5
Technical Staff (Consultants, Engineers, Trainers)	20	30	35	40	40
Total	41	51	56	61	61

Name List of Counterparts for Long-Term Experts (Tentative)
(Master & Bachelor Degrees)

- I. 1. Mrs. Manussawee Dhadasih
2. Mr. Pracha Klinklao
3. Mr. Surasit Tatiyapantaruk
4. Miss Pakprink Kasempantai
- II. 1. Mrs. Sutatip Boonyawat
2. Mrs. Pornchan Shantavasinkul
3. New personnel will be recruited
- III. 1. Mr. Anan Imsomboon
2. Miss Rattanaporn Lairat
3. New Technician will be recruited
4. New Technician will be recruited
5. New Technician will be recruited

U.L.

SL

Appendix VII. TENTATIVE SCHEDULE OF BUDGET ALLOCATION

(Unit:Million Baht)

Year						
	1994	1995	1996	1997	1998	Total
T P D P						
Staff Charges	5.8	7.5	8.6	9.5	10.0	41.4
Operating Expenses	4.0	6.0	8.0	10.0	12.0	40.0
Equipment Maintenance	0.4	0.7	1.2	1.4	1.7	5.4
Utilities and Others	0.6	0.9	1.4	1.7	2.0	6.6
Total Annual Budget	10.8	15.1	19.2	22.6	25.7	93.4

W.L.

SG

Appendix VIII. List of Attendants of the Discussions

1. The Japanese Side

Mr. Usa Kakinuma	Managing Director, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA
Mr. Mitsuaki Kohmoto	Deputy Director, Technical Cooperation Division, International Trade Policy Bureau, MITI
Mr. Tsuneaki Taniguchi	Executive Director, International Affairs Division, JPC
Mr. Matomu Ohbuchi	Manager, Overseas Technical Cooperation Department, JPC
Mr. Kazuhiko Tokuhashi	Staff, Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA

2. The Thai Side

Mr. Thamnu Vasinonta	Deputy Director General, Department of Industrial Promotion (DIP)
Mr. Satit Sirirangkamanont	Director, Thailand Management Development and Productivity Center (TMDPC)
Ms. Manussawee Dhadasih	Chief, Productivity Promotion Sub-Division, TMDPC
Ms. Ratana Smachat	Chief, Administration Sub-Division, TMDPC
Mr. Wichai Intiang	Chief, Business Management Sub-Division, TMDPC
Mrs. Nongpan Chayanliyodhin	Chief, APO Section, TMDPC
Mrs. Bunchua Wonggasem	Small Industry Trainers Training Effort Project Manager

h. l.

SG

JICA